

01 Value creation story

価値創造ストーリー

| | | | |
|----|-------------|----|-----------------|
| 05 | CEOメッセージ | 11 | 財務ハイライト |
| 08 | 価値創造プロセス | 12 | サステナビリティハイライト |
| 09 | 東洋紡のあゆみ | 13 | サステナブル・ビジョン2030 |
| 10 | At a glance | 15 | マテリアリティ |



代表取締役社長
CEO & Co-CEO
竹内 郁夫

CEO Message

CEO メッセージ

**ステークホルダーにとって
誇りある企業となり、
サステナブルな成長を目指します**

経営の考え方

現場が主役。一人一人の「自分ごと感」が変革の原動力

私が描く東洋紡の理想の姿をひと言でいえば、社会から信頼される会社です。従業員、お客さま、取引先、株主などあらゆるステークホルダーに誇りに思ってもらえる企業グループでありたい。企業理念『順理則裕』の示すところは、「なすべきことをなして、社会をゆたかにする。その結果として、会社が発展し続ける」。それこそが私が目指す「サステナブル・グロースの実現」です。

当社グループは創立140周年を迎えた昨年2022年5月、「サステナブル・ビジョン2030」を発表し、「素材+サイエンスで人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループ」という未来像を示しました。その実現のためには、まず事業を通じて社会課題の解決に貢献していくことが不可欠です。さらに、持続的に社会に貢献するためには、私たちそのものが持続可能でなければならない。安全・安心な職場、品質保証体制、コンプライアンスなど、しっかりとした企業活動の土台づくりに取り組んでいます。その土台の上に、社会課題の解決に資する「フィルム」「ライフサイエンス」「環境・機能材」の3事業が展開していく成長戦略を描きました。

CEO Message

ここで大切なことは、長期ビジョンの実現に向けた変革を実行するのは、人であり、人がつながったチーム・組織です。社長就任以来、私は繰り返し「現場が主役」と伝えてきました。従業員一人一人が「自分ごと感」を持って仕事や課題に取り組むことこそ、変革の原動力です。2022年度後半から国内外の現場訪問を再開していますが、従業員を激励するつもりで現場訪問した私が、逆に元気をもらっています。経営者としての覚悟を高める機会になっています。

なかでも印象深かったのは、昨年操業を開始したタイ国インドラマ・グループとの合弁事業である Toyobo Indorama Advanced Fibers Co., Ltd. です。バンコクから3時間ほどのラヨン県にあるエアバッグ用原糸製造会社において、住み慣れた日本とは異なる環境で2年にわたって、10名を超える東洋紡のエンジニアが工場を建設し、立ち上げてくれました。大きな仕事を成し遂げた彼らの姿を見て私は誇りを強く感じました。この他にも、品質保証体制の再構築を目指す大津医薬工場や衣料用繊維事業の製造拠点の集約を進めている富山事業所にも足を運びました。どんな困難な状況においても、やるべきことに真摯に取り組む。私たちの仲間一人一人が強い使命感を持って行動している姿を見て、これこそが東洋紡の強みであると再認識しました。

サステナブル・ビジョン2030の実現に向けて

今後の事業環境変化は絶好の機会。

私たちの技術や製品・サービスが活躍できる

ビジョンの発表から約1年が経ちました。「サステナブル・ビジョン2030と、その通過点としての2025中期経営計画(以下、2025中計)」として、当社グループのめざす姿をより具体的な形で示したことは、幹部を含め従業員に大きな変化をもたらしています。

第一に、めざす姿と実現のためのアクションプランを共有したうえで、仕事ができるようになりました。例えばイノベーション部門(事業開発)においては、開発テーマを設定する際に「このテーマはビジョンのどこ

に相当するのか、何にどうやって貢献するのか」を強く意識するようになりました。さらに、各部門のリーダーや幹部が、全体ビジョンを踏まえ、自らの言葉で担当する部門や工場のビジョンを語るが増えています。それを各職場のアクションプランに展開し、進捗をフォローアップしていく。全体ビジョンにつながる自部門のビジョンを持つことで、各現場の一人一人が自分の仕事の意味と自分たちの未来を意識できるようになりました。

私は、サステナブル・ビジョン2030の冒頭で「サバイバル思考からサステナブル・グロース志向への転換」を宣言しました。過去20年にわたる構造改革期において「とにかく短期の結果を求め、今日明日の利益を確保する」というサバイバル思考が強くなり過ぎ、長期的視点と行動が足りなかったのではないかという問題提起です。これを踏まえ、各部門のリーダーが足元の課題に対応するだけでなく、2030年あるいはその先を考える動きが増えてきました。

時代は歴史的な転換点にあります。今後の事業環境については、サステナブル・ビジョン2030策定時に想定していた以上の変化を実感しています。例えばコスト構造は過去10年と比べて一変しています。当社グループの原料・燃料費など、過去2年間で280億円も上昇しました。これは当社の過去5年の営業利益の平均を上回る大きさです。さらにカーボンニュートラル実現に向けた動きも実効性を問われる段階に入りました。多くの機関投資家からは、環境問題への対応に加えて、人的資本やガバナンスなど、ESG・サステナビリティ課題への対応を問われています。

私たちは、サステナブル・ビジョン2030において経営目標として従来の財務指標だけでなく、重篤災害ゼロ、従業員エンゲージメント向上、温室効果ガス(GHG)削減などサステナビリティ指標を掲げています。私は、こうしたサステナビリティへの取り組みは、財務目標達成のための土台であり、事業活動と一体で進めていかねばならないと認識しています。

こうした事業環境変化は、負担が増える面もありますが、私はむしろ当社にとっての成長機会としてポジティブに捉えています。例えば、脱プラスチックの課題に対し、当社は業界に先駆けてリサイクル樹脂の採用を進めてきました。従来型フィルムの約3割減容化、バイオマス100%プラスチック、ケミカルリサイクルなどの技術をすでに保有、あるいは開発中です。これら技術を活用したフィルム製品を提供することで、プラスチック問題への課題解決に貢献していきます。さらに30年以上にわたり蓄積してきた水や空気の浄化や分離吸着の技術は、新会社の東洋紡エムシー(株)の発足によって広く国内外で活用いただける機会が増えると期待しています。また、人に関する技術では感染症予防、診断薬、医用膜といった領域で世界の人々のQOL向上にさらに貢献できます。

当社グループの提供する製品やサービスは社会の皆さまの安全、安心、快適な生活に欠くことのできないものばかりです。東洋紡にしか提供できない、価値ある製品やサービスを拡大・創出していくことで、社会課題解決に一層貢献できると確信しています。

2025中計初年度の進捗

「つくりかえる・仕込む4年間」のアクションプランを着実に実行

2025中計の初年度である2022年度は、事業環境の急変もあり収益が大きく落ち込みました。まずは稼ぐ力(収益力)を取り戻し、2024年度までに営業利益200億円以上の本来の収益水準に戻すことが最優先課題です。

2025中計で掲げる四つの施策は、おおむね計画通り進捗しています。

一つ目は、最重要課題に据えた「安全、防災、品質の徹底」です。大きな火災事故を二度と起こさないという強い決意のもと、全社をあげて安全・防災のマスタープランを2025中計においても着実に実行しています。火災感知や延焼防止などに相当規模の投資を行い、

CEO Message

ハード面の防災レベルは相当向上しました。しかし、安全文化、つまり人の安全・防災の意識という意味では、まだ途上にあると認識しています。安全を「自分ごと」として意識できるように研修や現場での対話を充実させています。

二つ目の「事業ポートフォリオの組み替え」については、資本コストをベースにした収益性と今後の成長性の2軸で事業を四つに層別し、それぞれの位置付けに応じた事業運営を進めています。「成長拡大」と位置付けたフィルム事業、ライフサイエンス事業には、積極的な投資を実行しています。さらにこれまで「安定収益」と位置付けていた環境・機能材事業については、第3の柱とすべく、三菱商事(株)と合弁会社である東洋紡エムシー(株)が2023年4月にスタートしました。今後は、環境ソリューションや電気自動車(EV)関連などで成長拡大に挑戦します。一方、収益性で課題がある「要改善」事業については、すでに策定済みの改革マスタープランに沿って、工場集約、収益改善策を実行しています。

三つ目の「未来への仕込み」については、イノベーションの創出、デジタル・トランスフォーメーションの推進、カーボンニュートラルの実現において、それぞれ準備と仕込みを進めています。

イノベーションの創出については、2030年よりさらに先の未来に視点を置いた「イノベーション創出ビジョン」を昨年策定しました。当社の強みである高分子技術とバイオ・メディカル技術を組み合わせることで、「新循環プラスチック」「環境アクティブクリーン」「Well-Being」の三つのソリューション領域でのイノベーションを加速させます(p.25参照)。

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みとして、昨年、当社グループの2030年度GHG排出量削減目標がパリ協定の求める水準に整合しているとして、SBT(Science Based Targets: 科学と整合した目標設定)を取得できました。策定したロードマップに従い、エネルギー転換・省エネ・再生可能エネルギーの導入など、着実に

実行していきます。加えて、2022年4月に導入したインターナルカーボンプライシング制度を本格的に稼働させ、GHG排出量削減に貢献する投資を加速するとともに、事業ポートフォリオ改革の検討などにも活用する予定です(p.55参照)。

そして四つ目の施策が「土台の再構築」です。先に述べた三つの施策を実行していく上で必要な土台です。情報システムも含めた老朽化更新を進めることで事業インフラ整備を進めるとともに、人材開発、組織風土改革に力を入れています。

企業変革を担うのは、「人」であり人同士がつながった「チーム」であるという信念のもと、従業員一人一人が成長を感じ、誇りとやりがいを持って活躍する人材マネジメントの仕組みを構築していきます。具体的には、次世代の経営者候補の選抜・育成や、モノづくりを支える現場リーダー養成を促進していくことに加え、経営幹部になる女性リーダーを増やしていくことは、急務の課題です。さらに、従業員それぞれが自己成長を会社の中で実現できるよう最適配置の仕組みや教育体系、多様な働き方を可能とする制度を整備しています(p.64参照)。

東洋紡エムシーの始動

当社グループの転換点。発想や行動を変えて、成長に挑戦

東洋紡エムシー(株)の設立は、東洋紡の売上の4分の1を分割した一大プロジェクトであり、大きな成長投資であると捉えています。一番の狙いは、東洋紡の持つ尖った技術や製品を三菱商事(株)の強みと組み合わせることで、新たな市場を開拓し成長を実現することです。一方で、今後想定される事業環境変化を踏まえると、これまでのやり方のままでは現状維持すら難しいという強い危機感も、新社設立の背景にあります。

従来の東洋紡の発想や仕事の進め方を変える、異なる発想を加えることで、大きな成長機会に挑戦できるようにする。そのために当社にとっては異質ともいえるパートナーを選びました。まさしく異結合によるイノベー

ションを期待しています。三菱商事(株)は、事業機会の捉え方、実行力、スピードという点で当社にないものを持っています。当社の尖った製品・技術と三菱商事(株)のグローバル経営力、国内外のネットワークを組み合わせることで、インオーガニック手法も含めた成長策を実行していきます。

ステークホルダーへのメッセージ

2025中計の四つの施策をやり抜き、企業価値(経済的価値×社会的価値)を高める

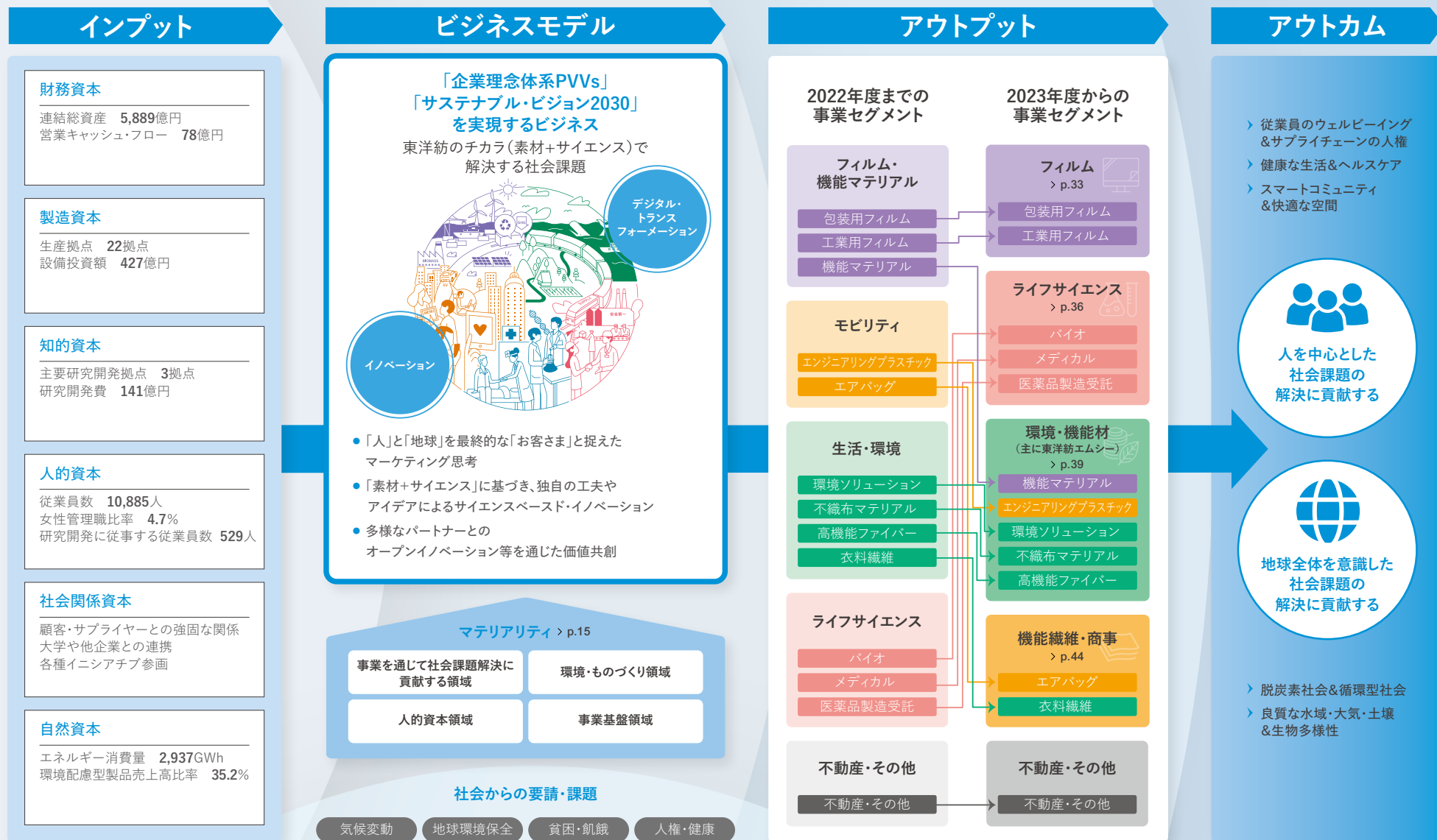
私は、企業価値とは、経済的価値(稼ぐ力)と社会的価値(ステークホルダーからの信頼)の掛け算と定義しています。その意味するところは社会からの信頼なくして企業価値なし、また稼ぐ力なくして企業価値なしという、当然のことです。当社グループは、社会のサステナビリティに貢献し、自らもサステナブルに成長し続ける会社を目指します。

私の使命は、企業理念の実現を目指した事業活動を通じ、持続的に企業価値を高めていくことです。そのためには、2025中計で掲げた四つの施策をやり抜くことが鍵となります。ポートフォリオ改革で資産効率を高め、成長を実現するとともに、信頼をさらに高めることで、ステークホルダーの皆さまから誇りに思ってもらえる企業グループに変革していきます。

皆さまには、引き続きご理解とご支援をお願い申し上げます。



価値創造プロセス



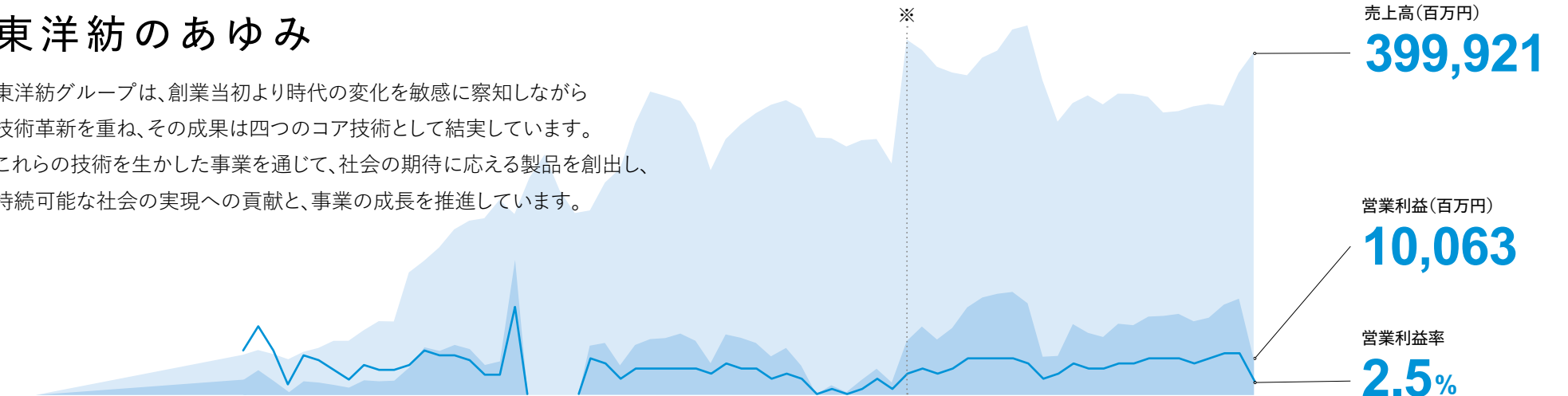
東洋紡のあゆみ

東洋紡グループは、創業当初より時代の変化を敏感に察知しながら技術革新を重ね、その成果は四つのコア技術として結実しています。これらの技術を生かした事業を通じて、社会の期待に応える製品を創出し、持続可能な社会の実現への貢献と、事業の成長を推進しています。

2022年度実績
売上高(百万円)
399,921

営業利益(百万円)
10,063

営業利益率
2.5%



1880 1920 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020 ※1999年度以降は連結売上高および営業利益(率)

第1の変革期 ポリマー技術の獲得と発展

1882年
大阪紡創立。日本初の民営会社組織による大規模紡績工場として紡績事業を開始

1914年
大阪紡と三重紡が合併し東洋紡創立

1956年
合成繊維事業を開始。アクリル繊維からスタートし、1962年にはポリエステル繊維の技術を導入

1963年
フィルム事業を開始。以降包装用フィルムの総合メーカーとしての地歩を固める

1972年
環境汚染を防止するために酵母によって糖類を分解・除去する廃液処理を実現

第2の変革期 技術は細分化へ

1970年
合成繊維事業や高分子化学の技術をベースにプラスチック事業を開始

1979年
機能膜事業として、海水淡水化モジュールの商業販売を開始。後に血液透析用の「膜」の提供も開始

1972年
診断薬・原料事業に進出。バルブ事業における酵母研究が基盤となった。後に診断薬市場にも進出

第3の変革期 「つくる」から「ソリューション提供」へ

デジタル環境の向上のために
モニター画面に用いられる耐水性・耐久性に優れたフィルムを提供

交通事故の被害軽減のために
搭乗者を守るエアバッグに使われる最適な素材を提供

透析患者のQOL向上のために
優れたろ過性能を持つ人工腎臓用の「膜」を提供

フードロス削減のために
食品の保存期間を延長するフィルムを提供し廃棄食品の削減に貢献

2020年
最短60分以内で抽出から検出・測定可能な新型コロナウイルス検出キットを開発・販売開始

四つのコア技術

- 高分子技術**
高分子1次構造の設計、重合、成形加工の技術を幅広く提案。東洋紡の根幹技術
- バイオ・メディカル技術**
廃液処理から発展したバイオ技術と高分子技術を高度に応用したメディカル材料の提案
- 環境技術**
ろ過技術と吸収・脱着技術を統合し、空気(気体)と水(液体)の浄化を提案
- 分析・シミュレーション技術**
長年培った分析評価の蓄積とコンピューティングサイエンスの基盤

五つの社会課題の解決

- 従業員のウェルビーイング & サプライチェーンの人権
- 健康な生活 & ヘルスケア
- スマートコミュニティ & 快適な空間
- 脱炭素社会 & 循環型社会
- 良質な水域・大気・土壌 & 生物多様性

At a glance

東洋紡グループは、長年培ってきた四つのコア技術（高分子技術、バイオ・メディカル技術、環境技術、分析・シミュレーション技術）を人と地球の課題を解決する、さまざまな分野の素材や製品に応用。

「フィルム」「ライフサイエンス」「環境・機能材」「機能繊維・商事」の四つのセグメントで展開しています。

セグメント別売上高

2022年度 売上高

3,999 億円



環境負荷低減、循環型社会に貢献

工業用フィルム、包装用フィルムを通して、循環型社会やプラスチックの減容化に貢献する製品を提供しています。



独自の技術で水・大気・土壌のクリーン化に貢献

水をはじめとする資源の有効活用や環境負荷を低減する独自の膜・フィルター技術、高機能素材を提供しています。



(億円)

| セグメント | 売上高 | 営業利益 |
|----------|-------|------|
| フィルム | 1,461 | 16 |
| ライフサイエンス | 381 | 92 |
| 環境・機能材 | 1,108 | 40 |
| 機能繊維・商事 | 924 | ▲25 |
| 不動産・その他 | 126 | 22 |
| 消去・全社 | - | ▲45 |
| 合計 | 3,999 | 101 |



バイオと膜の技術で、医療の発展や患者のQOLの向上に貢献

バイオ技術と膜技術をコア技術とし、生体適合性に優れた人工腎臓用中空糸膜など、患者のQOLの向上や医療の発展に貢献する高付加価値製品を提供しています。



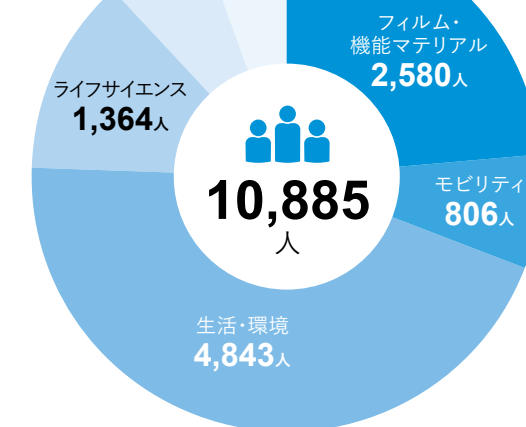
繊維技術で暮らしを快適に、環境負荷低減に貢献

エアバッグ用基布から衣料用、環境配慮素材まで、繊維技術を核に暮らしのあらゆるシーンに貢献する製品を提供しています。

セグメント別従業員数

全社(共通)
576人

不動産・その他
716人



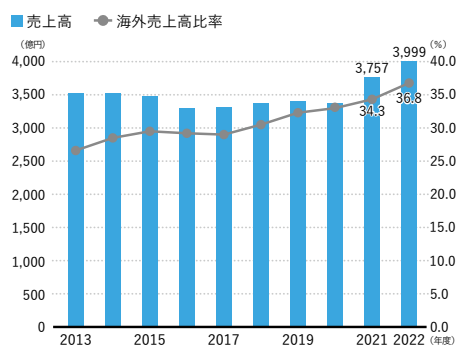
※売上高および営業利益は、2023年3月31日に終了した連結会計年度の数値を、変更後のセグメントに組み替えて表示しています。なお、変更後のセグメント実績は会計監査人による監査を受けたものではありません。

※従業員数は、2023年3月31日に終了した連結会計年度の数値を変更前のセグメントで表示しています。

[セグメント変更内容の詳細はこちら](#)

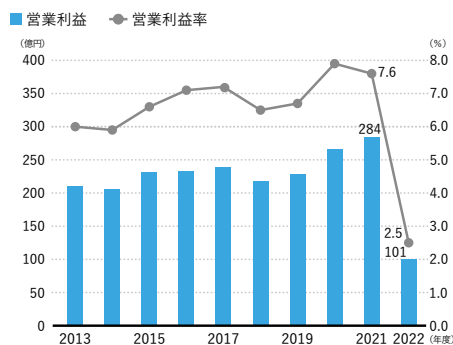
財務ハイライト

売上高／海外売上高比率



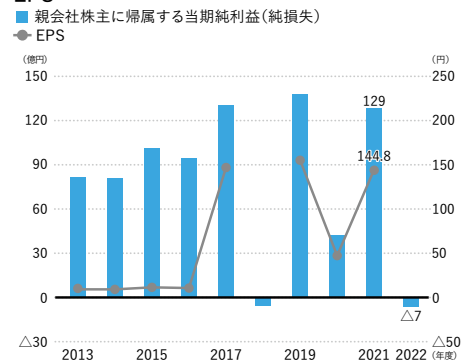
2022年度は、フィルム事業などで原材料価格高騰に対して販売価格転嫁を進め、また環境ソリューション事業ではVOC回収装置および交換エレメントの販売が堅調に推移したため、売上高は前年度比6.4%増の3,999億円となりました。海外売上高比率は、中国・東南アジアなどで売上高を伸ばし、また円安の影響もあり、36.8%となりました。

営業利益／営業利益率



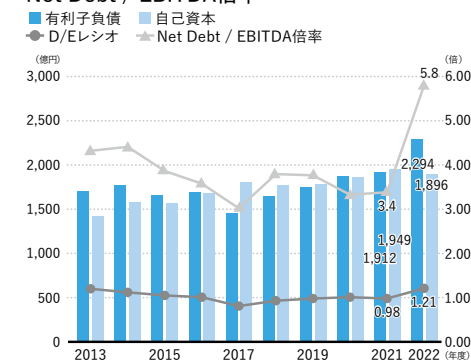
2022年度は、フィルム事業、エンジニアリングプラスチック事業、不織布マテリアル事業など、多くの事業で原材料高騰の影響を受けました。また、工業用フィルムはセラミックコンデンサ用離型フィルムなどの需要減退の影響を受け、包装用フィルムでは新機台立上げ費用が増加するなどしたため、営業利益は前年度比64.6%減の101億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益 (純損失) / EPS



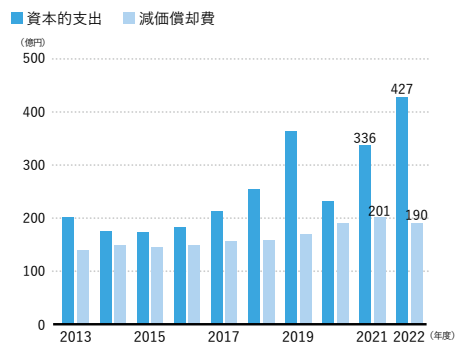
2022年度は、犬山工場の火災事故に係る受取保険金56億円や投資有価証券売却益29億円を計上しましたが、営業利益の減少に加え、不織布マテリアル事業などの事業用資産や休止予定資産に関して減損損失98億円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失7億円となりました。
※2017年度…普通株式を10株を1株に併合。2018年度…火災による損失138億円、2020年度…アクリル繊維の減損78億円。

有利子負債／自己資本 / D/Eレシオ / Net Debt / EBITDA倍率



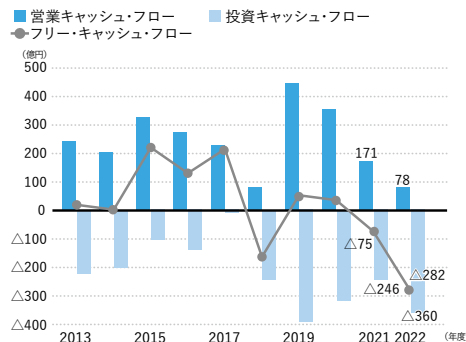
2022年度末の有利子負債は、設備投資対応のため借入による資金調達を行い、前年度比382億円増の2,294億円となりました。一方、自己資本は前年度比53億円減の1,896億円となり、その結果、D/Eレシオは1.21倍となりました。Net Debt/EBITDA倍率は有利子負債の増加およびEBITDAの減少により5.8倍となりました。

資本的支出／減価償却費



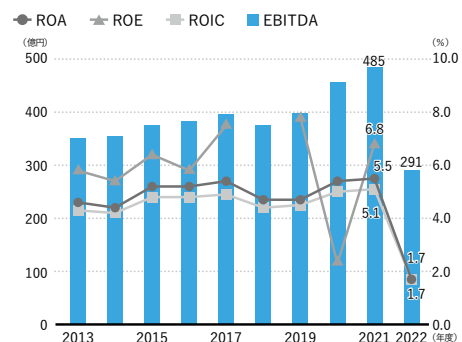
2022年度は、セラミックコンデンサ用離型フィルムの生産設備や、バイオ工場、総合研究所のリニューアル工事などへの投資を進めた結果、資本的支出は前年度比91億円増の427億円、減価償却費は190億円となりました。

キャッシュ・フロー



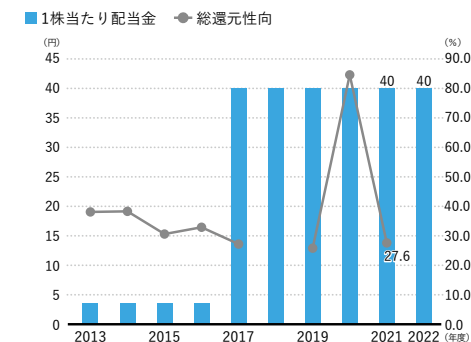
2022年度の営業キャッシュ・フローは、減価償却費による資金の増加や運転資本の増加による資金の減少により、78億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、360億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年度比207億円減少の282億円の支出となりました。

ROA / ROE / ROIC / EBITDA



ROA、ROICは、営業利益の減少により、ともに1.7%となりました。ROEは、親会社株主に帰属する当期純損失となったため、△0.3%となりました。EBITDAは営業利益、減価償却費の減少により291億円となりました。

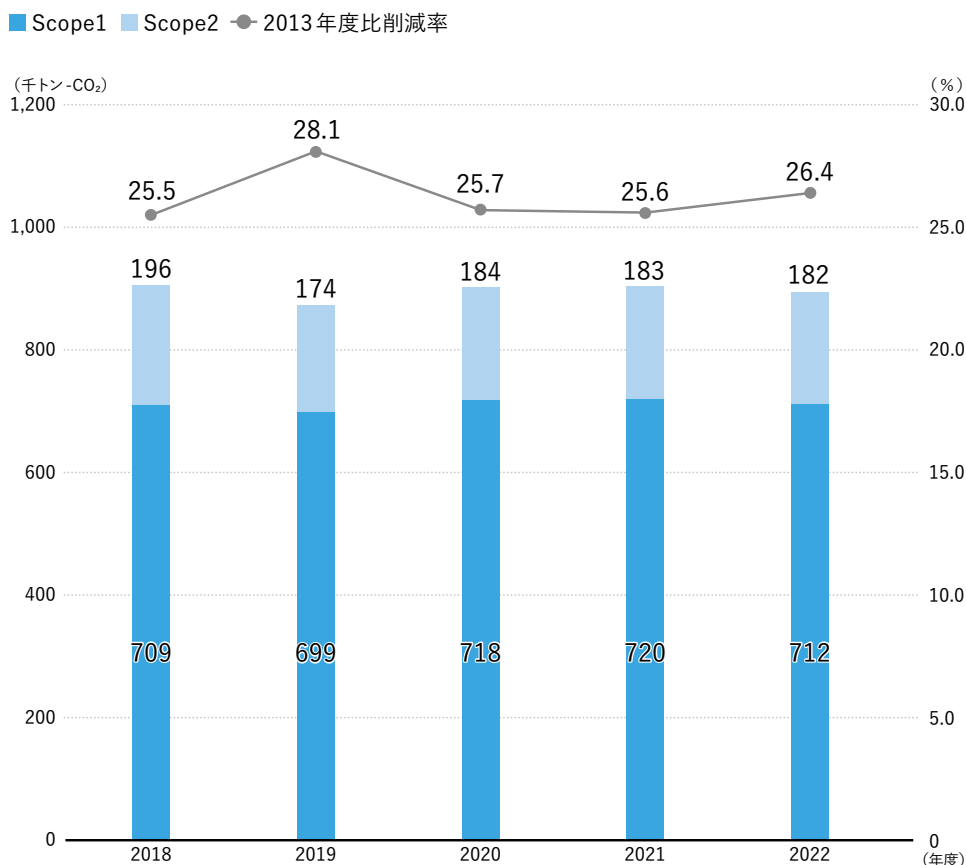
1株当たり配当金／総還元性向



2022年度は当期純損失となりましたが、株主還元を重視し、配当金は一株当たり40円としました。
※2017年10月1日付で、当社普通株式について10株を1株に併合しています。

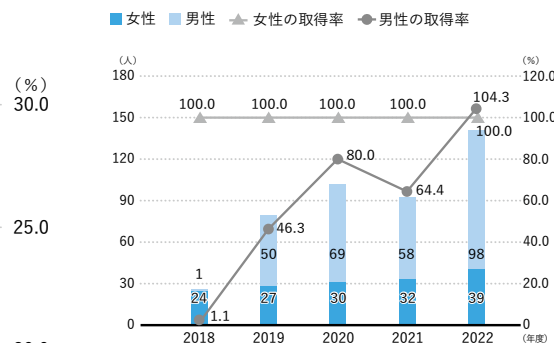
サステナビリティハイライト

GHG排出量／2013年度比削減率



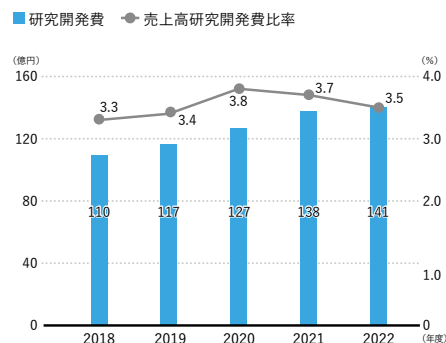
当社グループは、2050年度までにGHG排出量をネットゼロ（実質ゼロ）とする「カーボンニュートラルの実現」を目標に掲げています。また、2030年度目標を「2013年度比でGHG排出量46%以上削減」に引き上げました（2022年5月公表）。2022年度は売上高が前年度比6.4%増加する中、省エネ活動や生産効率向上施策を推進し、GHG排出量は2021年度を下回りました。集計範囲：連結ベース

育児休業取得人数



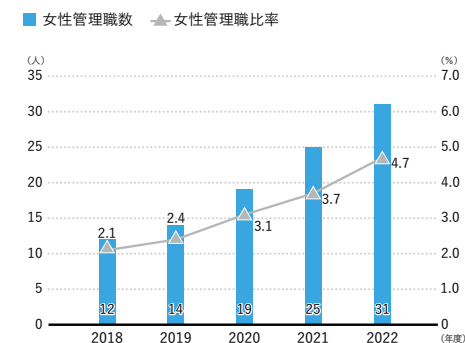
これまで育児休業の取得が少なかった男性に対して、上司からの取得奨励や育児休業情報の発信などを行った結果、2019年度から男性の育児休業取得人数が大きく伸びています。目標の「2025年度に男性の育児休業取得率80%」を維持するため、さらに取り組んでいきます。集計範囲：東洋紡（株）、東洋紡STC（株）、（株）東洋紡システムクリエート

研究開発費



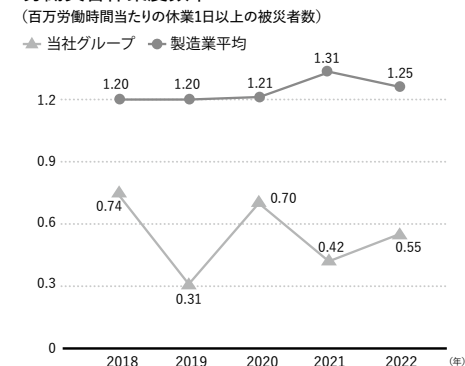
新たな価値を創出し、持続的な成長を実現するために、研究開発を強化しています。「2025中期経営計画」では、知的財産を含む研究開発への戦略的な資金投入をしています。2022年度の研究開発費は141億円、売上高研究開発費比率は3.5%となりました。集計範囲：連結

管理職に占める女性比率



2022年度は女性管理職の人数は31人（4.7%）となりました。2025年度には「女性管理職比率」を5.0%以上をKPIとして設定し、全社を挙げて達成に向けて取り組んでいきます。集計範囲：東洋紡（株）、東洋紡STC（株）、（株）東洋紡システムクリエート

労働災害休業度数率



「東洋紡グループ安全衛生基本方針」の下、ゼロ災害の実現へ取り組んでいます。2022年の労働災害休業度数率は、事業所構内にある協力会社も含めて0.55となりました。集計範囲：東洋紡（株）と国内連結子会社

サステナブル・ビジョン2030

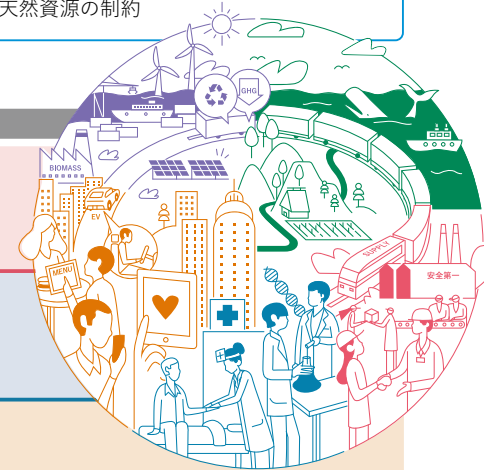
2022年5月に公表した「サステナブル・ビジョン2030」は、今後の事業環境の変化を想定し、企業理念『順理則裕(なすべきことをなし、ゆたかにする)』を軸に、めざす姿「素材+サイエンスで人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループ」と、三つのP(People, Planet, Prosperity)の視点で、サステナビリティ指標とアクションプランを示したものです。目指すは、サステナビリティに貢献するサステナブルな会社、そして、企業文化の「持続可能な成長(サステナブル・グロース)志向」への転換。安心してくださる「ゆたか」な社会の実現と企業価値向上のスパイラルアップを進めていきます。

2030年の社会変化・トレンド

- 安全・人権や社会正義への対応の標準化
- 医療アクセス・健康増進のニーズ拡大・多様化
- 人口動態変化・「人」中心のイノベーション・都市化の加速
- 脱炭素・資源循環・天然資源の制約

貢献により解決する社会課題と未来へつなぐチャレンジ

| 五つの社会課題／未来へつなぐチャレンジ | | 2030年度のサステナビリティ目標 |
|---------------------|--|---|
| People |  従業員のウェルビーイング&サプライチェーンの人権 <ul style="list-style-type: none"> 「現場が主役」従業員の安全・誇りとやりがい サプライチェーン全体の人権尊重 | <ul style="list-style-type: none"> 全ての現場でゼロ災害達成 2025年度までに健康経営優良法人「ホワイト500」の取得 従業員エンゲージメントスコア:70%以上 サプライチェーン全体で人権尊重 従業員の教育・研修体系の拡充 |
| |  健康な生活&ヘルスケア <ul style="list-style-type: none"> 感染症分野へ貢献 QOL向上へ貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 感染症診断薬等の提供を通じて貢献する検査回数:1,000万回/年 透析膜の提供を通じて貢献する透析患者数:25万人 生化学検査等の原料市場シェア:30% 再生誘導材の提供患者数:10万人/年 三次元網状繊維構造体の医療・介護領域における普及・拡販 |
| |  スマートコミュニティ&快適な空間 <ul style="list-style-type: none"> 「人」中心のデジタル社会実現への貢献 快適空間の創造 | <ul style="list-style-type: none"> DXを支える商品群の販売量:2020年度比1.5倍 車室内空気清浄フィルターの販売:累計120万台 音・熱マネジメントによる電動車の快適車室空間の創出 |
| Planet |  脱炭素社会&循環型社会 <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルへ貢献 資源循環に向けたエコシステムの形成 | <p>[脱炭素社会]</p> <ul style="list-style-type: none"> GHG排出量 Scope1、2削減率:46%以上(2013年度比) 2050年度にネットゼロ、削減貢献量>バリューチェーン全体のGHG排出量 新規ソリューション分野への参入 (浸透圧発電、風力発電用の洋上ケーブル・絶縁樹脂、燃料電池車の電池接着シート、大規模蓄電池用電極材、水素関連材料など) <p>[循環型社会]</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動からの廃棄物最終処分率:1%未満 フィルムのグリーン化比率:60% 資源循環エコシステム参画 ((株)アールプラスジャパン) |
| |  良質な水域・大気・土壌&生物多様性 <ul style="list-style-type: none"> ソリューションを通じて環境を良質化 フードロス削減 & サステナブル食品 | <ul style="list-style-type: none"> VOC回収装置の処理風量:70億Nm³/年 膜による海水淡水化:1,000万人分の水道水相当 フードロス削減に貢献する高機能フィルムの販売量:2020年度比4倍 サステナブル食品への参入 |



2030年のありたい姿

Prosperity **安心してくださる「ゆたか」な社会の実現と企業価値向上のスパイラルアップ**

サステナブル・ビジョン2030

五つの社会課題解決に貢献する2022年度の取り組み



イノベーション

研究開発機能強化に向け、総合研究所をリニューアル

東洋紡が蓄積してきた四つのコア技術(高分子、バイオ・メディカル、環境・分析・シミュレーション)を活用・融合しながら、社会課題解決に貢献するイノベーションの創出を加速するため、研究開発の中心拠点である総合研究所(滋賀県大津市)の大規模なりニューアルを進め、研究開発機能の強化を図ります。第1期工事として2023年1月、高機能フィルムを中心とした新たな製品・技術の実用化に向け、試作品の開発や実験などを行う「パイロットプラント棟」が完成しました。



総合研究所を大規模リニューアル



イノベーション

神戸大学と包括連携協定を締結。共同研究の成果を社会に実装

2022年4月11日、国立大学法人神戸大学と東洋紡は、研究・技術の発展と社会への貢献を目的として「包括的な産学連携推進に関する協定」を締結しました。両者はこれまでも人材交流や正浸透膜(FO膜)を活用した省エネルギー型海水淡水化技術開発などの共同研究を実施してきましたが、さらに連携を強化することで合意したものです。今後は、カーボンニュートラルに寄与する膜技術などの環境分野やQOL(生活の質)向上につながるライフサイエンス分野を中心に共同研究を進めて研究成果の社会実装を加速し、人材交流の活性化や人材育成に寄与する施策も検討します。

神戸大学と東洋紡が包括連携協定を締結

大阪公立大学と東洋紡が包括連携協定を締結



従業員のウェルビーイング&サプライチェーンの人権「健康経営優良法人2023 ホワイト500」初認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、2023年3月、東洋紡は「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)ホワイト500」に初めて認定されました。

健康経営優良法人 2023 ホワイト500 初認定



健康な生活&ヘルスケア

PCR検査試薬や遺伝子診断薬用原料の開発・生産体制を強化

敦賀バイオ工場(福井県敦賀市)に約65億円を投資し、遺伝子検査に用いられるPCR検査試薬および酵素や抗体などの遺伝子診断薬用原料を製造する設備を新設します。2023年3月着工、2024年11月稼働開始予定です。

敦賀バイオ工場に投資、製造設備を新設



スマートコミュニティ&快適な空間

西九州新幹線「かもめ」に「ブレスエアー®」が採用

2022年9月23日より九州旅客鉄道(株)が運行開始した西九州新幹線「かもめ」の自由席車両全シートの座面に、東洋紡の軽量・高反発で耐久性や通気性に優れている三次元網状繊維構造体「ブレスエアー®」が採用されました。

西九州新幹線「かもめ」に「ブレスエアー®」が採用



脱炭素社会&循環型社会 フィルムの生産設備新設、量産開始

犬山工場(愛知県犬山市)において、食品包装・産業資材用途の各種二軸延伸ポリプロピレン(OPP)フィルムを生産する設備を新設し、2023年2月より一部銘柄の量産を開始しました。この設備には、長年のフィルム事業で培ったノウハウを反映した最新鋭の製膜機を導入し、環境に配慮したフィルム製品の供給体制を強化しています。今後、各銘柄の生産を順次本格化していきます。

犬山工場にOPPフィルム生産設備新設、量産開始

「脱炭素社会&循環型社会」そのほかの事例

温室効果ガス排出量削減目標がSBT認定を取得

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行



良質な水域・大気・土壌&生物多様性

「びわ湖100地点調査」に協賛 生物多様性保全への取り組みを加速

滋賀県にある東洋紡の研究開発拠点、総合研究所では、琵琶湖の生物多様性保全活動を行っていましたが、2022年度より龍谷大学生物多様性科学研究センターが実施した「びわ湖100地点調査」への協賛を通じて、さらに取り組みを加速させています。具体的には、有志団体や地元企業が行う年に1度のサンプリング作業に参加するとともに、当社敷地内における琵琶湖水の定期的なサンプリングを独自で実施し、経時的なデータ取得に協力していきます。

琵琶湖の生物多様性保全への取り組みを加速

※ ①あるいは「TM」付記の名称は、当社の日本における登録済みまたは出願中の商標です。

マテリアリティ



東洋紡グループは、ステークホルダーの要請・期待に応え、当社グループのめざす姿「人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループ」を実現するため、マテリアリティを特定し、事業活動を通じて、さまざまな取り組みを推進しています。

東洋紡グループのマテリアリティ

当社グループのマテリアリティは、2022年5月に発表した「サステナブル・ビジョン2030」を踏まえ、設定しています。

ステークホルダーにとっての影響度と当社グループにとっての影響度の2軸から、優先度の高い目標を明確にし、「事業を通じて社会課題解決に貢献する」「人的資本」「環境・ものづくり」「事業基盤」の四つの領域に整理しました(下図参照)。

マテリアリティ特定のプロセス

外部イニシアチブやGRIスタンダードをはじめとする12の国際的なガイドラインなどを参照し、候補となる項目を選定しました。これらの項目の正・負のインパクトについて、社内アンケートやヒアリングなどを通じて明確化し、機関投資家など外部意見も取り入れながら、最終的には取締役会の承認を経ていきます。

また、サステナビリティ委員会での議論の結果、「品質」をコンプライアンスから独立させ、「化学物質管理」を追加することを決定しました。2023年度は、これらの項目を含め目標・KPIを見直します。

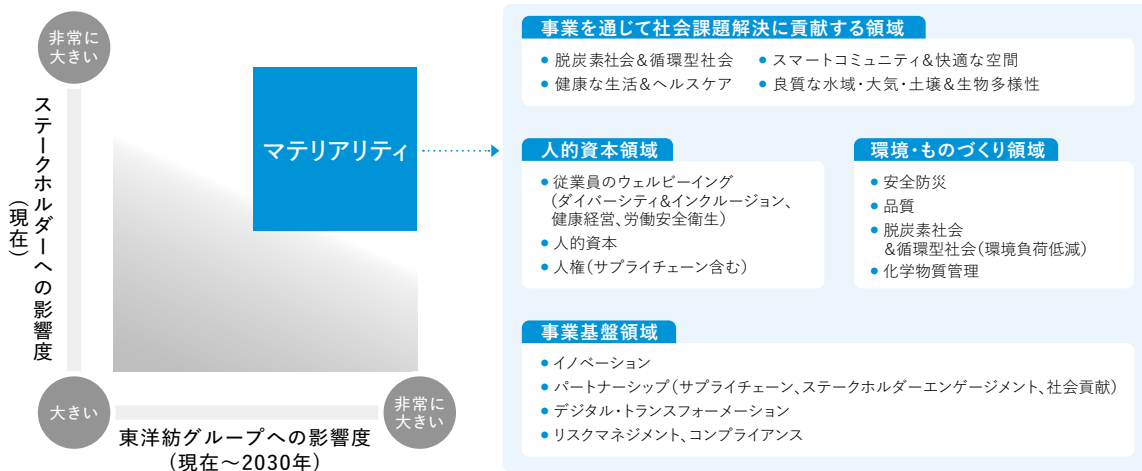
マテリアリティKPIの管理(PDCA)

マテリアリティに関する取り組みを確実に進捗させるため、マテリアリティごとに担当役員を決定し、併せて目標・KPIを策定しています。

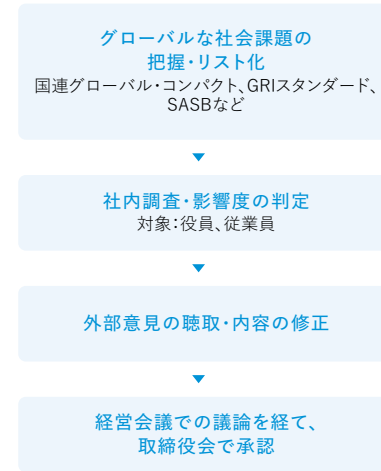
KPIの進捗状況は、サステナビリティ委員会において年2回報告・共有し、状況に応じて目標・KPIを見直すことで、継続的な取り組みの向上に努めています。

なお、サステナビリティ委員会での議論内容は、取締役会に適宜報告しています。

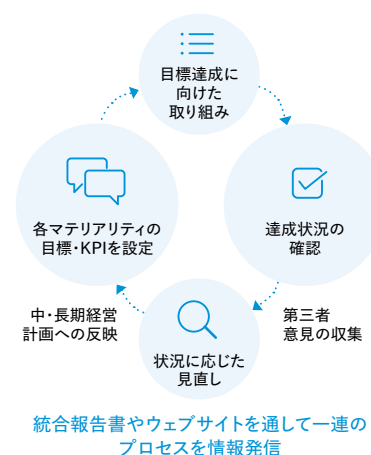
マテリアリティマップ



特定のプロセス



KPIの管理(PDCA)



マテリアリティ



マテリアリティKPI

2023年4月1日

| 区分 | 大項目 | 関連するSDGs | 担当役員 | KPI：達成タイミングは項目ごとに設定 | | |
|-----------------------------|--|----------|------------------------------|---|--|---|
| | | | | 項目 | 目標値（単年度目標） | 2022年度実績 |
| 事業を通じて 社会課題解決に 貢献する領域 | E：脱炭素&循環型社会 | | 酒井太市 常務執行役員 安全防災本部長 | 1. 温室効果ガス排出量Scope1、2（連結） 2. 環境貢献製品・サービス 「エコパートナーシステム®」の拡充（単体） | 1. 2013年度比 46%以上削減* 2. 売上高比率 40%** *2030年度目標 売上高拡大（2030年度5,000億円想定）に伴う 温室効果ガス排出量の増加を見越し、目標設定 **2030年度目標 | 1. 26.4%削減（894千トン-CO ₂ ） 2. 35% |
| | S：従業員のウェルビーイング （ダイバーシティ&インクルージョン、 健康経営、労働安全衛生） S：人的資本 | | 稲田武彦 執行役員 人事・総務・法務部門統括 | 1. 海外基幹人材の日本での研修受講者数 2. 従業員1人当たりの教育投資額（教育時間） 3. 管理職に占める女性比率 4. 年休取得率 5. 年間法定時間外労働削減 （年間360時間超の人数／対象者数） 6. 男性の育児休業取得率 7. 健康経営優良法人「ホワイト500」認定取得 8. エンゲージメントサーベイに基づく従業員の 「働き方肯定度」の肯定的回答率 ①「日常業務のやりにくさがない」 ②「一人一人の多様な意見や考えを尊重」 | 1. 15人/年* 2. 50千円/年、21時間* 3. 5.0%以上* 4. 75%* 5. 2.0%以下（2019年度比20%削減）* 6. 取得対象者の80%以上、 平均取得日数14日以上（2020年度比20%増加）* 7. 取得・維持* 8. 肯定的回答率の向上 *2025年度目標 | 1. コロナ禍のため中止 2. 50千円、17.97時間 3. 4.7% 4. 80.2% 5. 4.2% 6. 取得対象者の104.3% 平均取得日数 14.8日 7. 健康経営優良法人2023 「ホワイト500」認定取得 8. ①38% ②50% |
| | S：人権（当社グループ） | | 稲田武彦 執行役員 人事・総務・法務部門統括 | 1. 人権教育・研修の実施状況 2. 障がい者雇用率の達成状況 | 1. 単体*従業員の20%を対象に1回/年 2. 2.3% * 対象は、東洋紡（株）、東洋紡STC（株）、（株）東洋紡システムクリエート * 2025年度目標 | 1. 48.0% 2. 2.3% |
| 環境・ものづくり領域 | E、S、G：安全防災 | | 酒井太市 常務執行役員 安全防災本部長 | 1. 重大災害*数 2. 労働災害休業度数率 3. 火災・爆発件数 4. 流出事故件数 * 厚生労働省が規定する定義に準じ、社内基準を設置 | 1. 0件/年 2. 0.25以下 3. 0件/年 4. 0件/年 暦年で集計 | 1. 0件 2. 0.55 3. 0件 4. 0件 |
| | S、G：品質 | | 若崎 正一 執行役員 品質保証本部長 | 1. 製品事故*件数 2. 製品安全・品質保証教育の実施状況 * 経済産業省が規定する定義に準じ、社内基準を設置 | 1. 0件/年 2. 100% | 1. 0件 2. 100% |
| | E：脱炭素&循環型社会 （環境負荷低減） | | 酒井太市 常務執行役員 安全防災本部長 | 1. VOC排出量（国内合計） 2. 有害物質水域排出量（国内合計） 3. 排出廃棄物量（連結） 4. 最終処分（埋立処分）率（国内合計） | 1. 2014年度比 60%削減* 2. 2014年度比 80%削減* 3. 2015年度比 15%削減* 4. 毎年1%未満 * 2030年度目標 | 1. 60%減 2. 71%減 3. 13%増 4. 0.4% |

*2023年4月、当社は（株）東洋紡システムクリエートを吸収合併

マテリアリティ



マテリアリティKPI

2023年4月1日

| 区分 | 大項目 | 関連するSDGs | 担当役員 | KPI：達成タイミングは項目ごとに設定 | | |
|--------|--|---------------|---|---|---|--|
| | | | | 項目 | 目標値(単年度目標) | 2022年度実績 |
| 事業基盤領域 | G:ガバナンス | 16 | 稲田武彦 執行役員 人事・総務・法務部門統括 | 1. 取締役会/委員会の開催回数 2. 1.の役員ごとの出席率 3. 取締役会の実効性評価 内容開示 | 1. 実績開示 2. 実績開示 3. 実効性評価内容開示 | 1. 23回 2. 取締役・監査役の会議出席状況 > p.71 3. 取締役会の実効性評価 > p.75 |
| | E、S:イノベーション | 9, 12, 13, 17 | 伊藤勝也 執行役員 イノベーション部門統括 | 1. 「サステナブル・ビジョン2030」達成に資する研究テーマの割合 2. オープンイノベーション直接投資(出資企業との事業化PoC、共同開発着手など) 3. 知財情報の解析件数 4. 特許権侵害による事業中止件数 5. 従業員向け知財教育回数(当社およびグループ会社) 6. 知的財産権確保による収益貢献(無形資産の拡充) 7. 産学官包括連携数 | 1. 2025年度に90%以上 2. 4件以上/年 3. 20件/年 4. 0件/年 5. (当社)13回、(グループ会社)6回 6. 検討中 7. 2件 | 1. 2022年7月評価 2. 2件 3. 2022年度目標14件に対し、17件 4. 0件/年 5. (当社)15回、(グループ会社)7回 6. - 7. 2件 |
| | E、S:パートナーシップ(サプライチェーン) | 12, 17 | 藤原信也 常務執行役員 サステナビリティ推進本部長 調達・物流総括部統括 | 1. CSR調達アンケート(隔年実施)の回収率 2. 物流(販売)におけるCO ₂ 排出量(原単位)の削減率 | 1. 90%以上 (実施しない年は、アンケートで判明した有所見お取引先さまとのエンゲージメント実施) 2. 毎年前年度比 0.5%削減 | 1. アンケート実施後の対応、エンゲージメント 2. 前年度比 5.3%削減 |
| | S、G:パートナーシップ(ステークホルダーエンゲージメント) | 17 | 藤原信也 常務執行役員 サステナビリティ推進本部長 調達・物流総括部統括 | 1. プレスリリース件数 2. 投資家面談件数 3. 従業員・労働組合との懇談回数 4. ステークホルダーとのエンゲージメント回数 | 1. 75件/年 2. 150件/年* 3. 30回以上/年 4. 2回/年 * 2.は、22年8月~23年7月 | 1. 103件 2. 124件 3. 77回 4. 3回 |
| | S、G:パートナーシップ(社会貢献) | 17 | 藤原信也 常務執行役員 サステナビリティ推進本部長 調達・物流総括部統括 | 1. クリーン活動(社外) | 1. 70% (単体+国内グループ会社 全拠点中の実施率) | 1. 2022年度 93% |
| | S、G:デジタル・トランスフォーメーション(データ・セキュリティ、プライバシー) | 17 | 高井一郎 専務執行役員 企画部門統括 | 1. 情報セキュリティ教育実施回数* 2. 事故件数(情報漏えい、サービス停止など)* 3. 情報セキュリティ対策の推進** * 対象は東洋紡(株)、東洋紡STC(株)、(株)東洋紡システムクリエート **対象は、直接保有・間接保有を含むグループ会社63社 具体的な対策:対象グループ会社への ・情報セキュリティポリシーの展開 ・教育・訓練の実施 ・IT強化策の展開 ・事故体制の整備 | 1. 15回/年 2. 0件/年 3. 推進完了100%(22-24年度) | 1. 51回 2. 0件 3. サイバーセキュリティ委員会を中心に活動を推進 |
| | S、G:コンプライアンス | 16 | 稲田武彦 執行役員 人事・総務・法務部門統括 | 1. コンプライアンス意識の向上 2. コンプライアンス相談窓口の認知度・活用 3. 重大な法令等の違反件数 | 1. コンプライアンスアンケートの比率改善 (1)コンプライアンスを重視している会社か (2)ケーススタディレポートの認知度 コンプライアンス勉強会、各種研修の充実 (3)コンプライアンス勉強会(管理者)各種研修の実施回数 2. コンプライアンスアンケートの比率改善 (1)コンプライアンス相談窓口の認知度 (2)利用のしやすさ 対応件数の開示 3. 0件 | 1. (1)「そう思う」「まあそう思う」81% (2)「毎回読んでいる」「ときどき読んでいる」「興味のあるテーマを読んでいる」78% (3)コンプライアンス勉強会20回開催+全従業員向け動画配信各種研修 38回開催 2. (1)90% (2)「使いたいと思わない」以外 92% 78件 3. 0件 |
| | S、G:コンプライアンス(研究開発、知的財産) | 16 | 伊藤勝也 執行役員 イノベーション部門統括 | 1. 研究開発のQA体系における製品安全と品質確保違反件数 2. 各省庁のガイドラインおよび資金配分機関ルール違反件数 3. 研究データの取り扱いに関するルール違反 4. 表示物の被措置命令件数 | 1. 0件/年 2. 0件/年 3. 0件/年 4. 0件/年 | 1. 0件 2. 0件 3. 0件 4. 0件 |

* 2023年4月、当社は(株)東洋紡システムクリエートを吸収合併